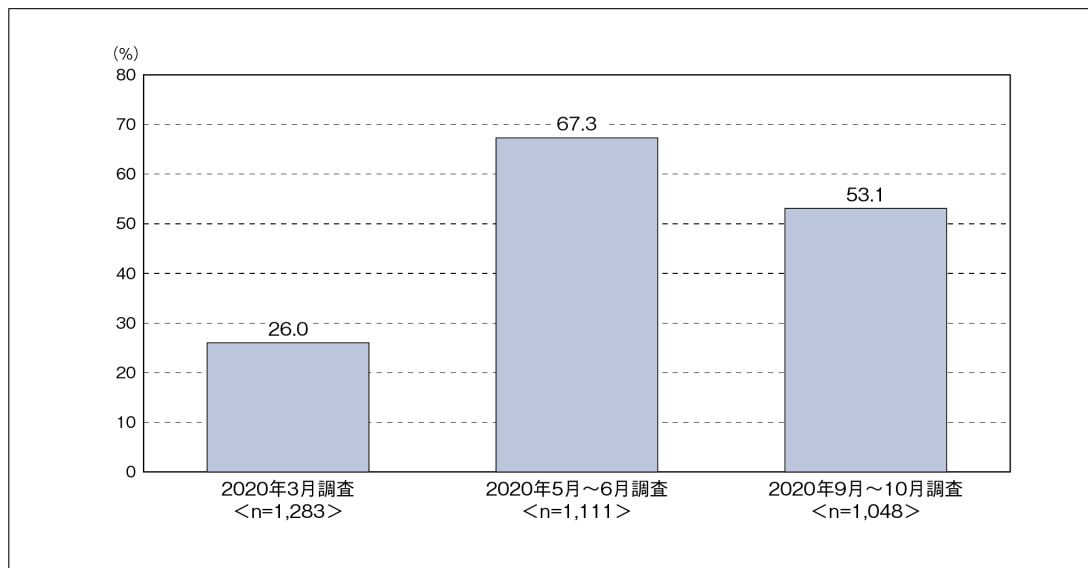


2020年春の緊急事態宣言でテレワークは急増するも、その後は減少

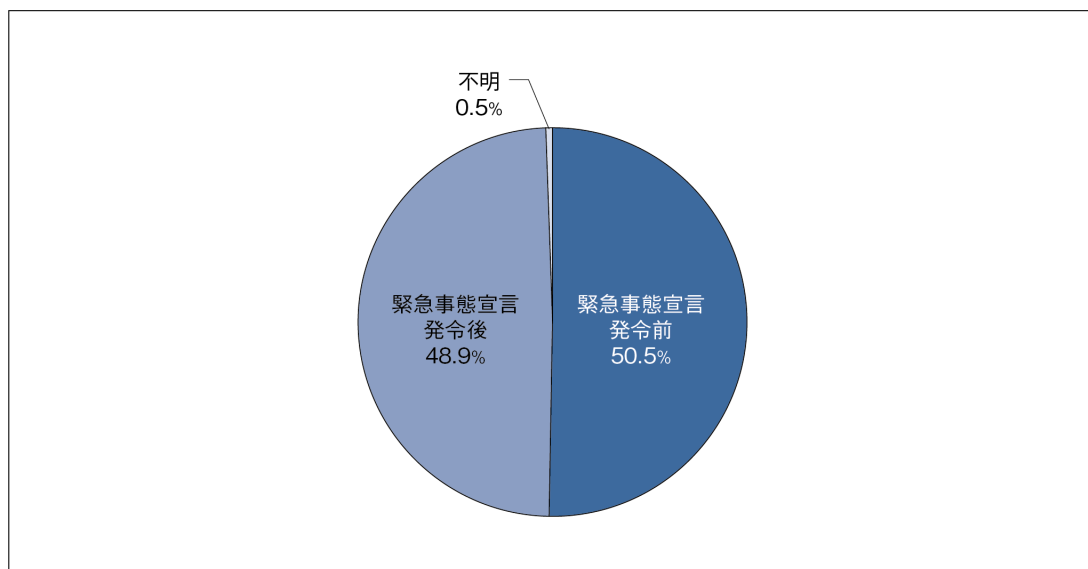
資料 5-7-1 テレワーク実施率



出典：東京商工会議所「テレワークの実施状況に関するアンケート」調査結果（2020年11月4日）

テレワークの導入は「ステイホーム」が大きなきっかけ

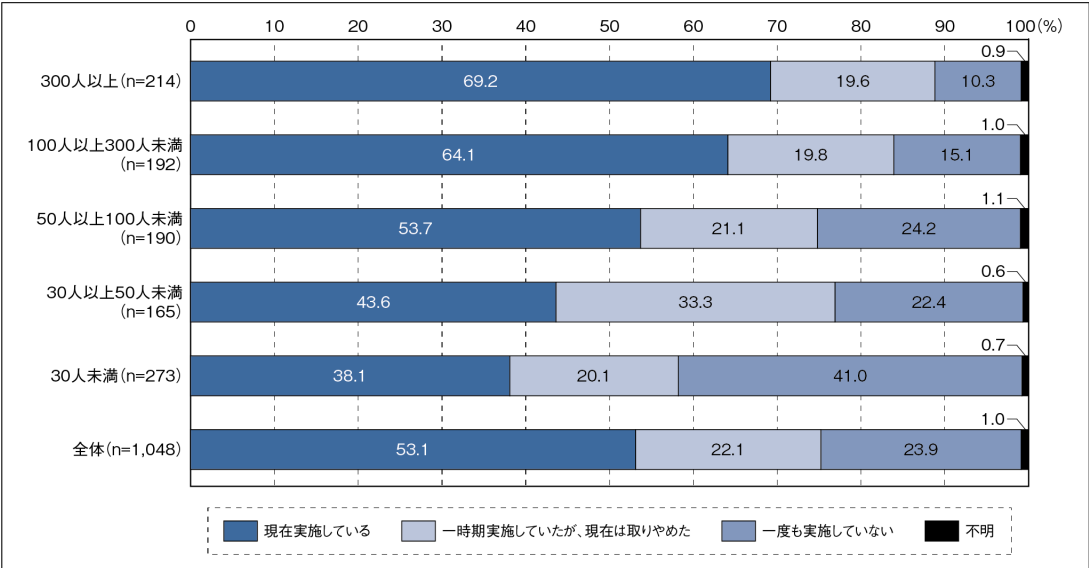
資料 5-7-2 テレワーク開始時期



出典：東京商工会議所「テレワークの実施状況に関するアンケート」調査結果（2020年11月4日）

従業員規模が大きい企業がテレワークに積極的

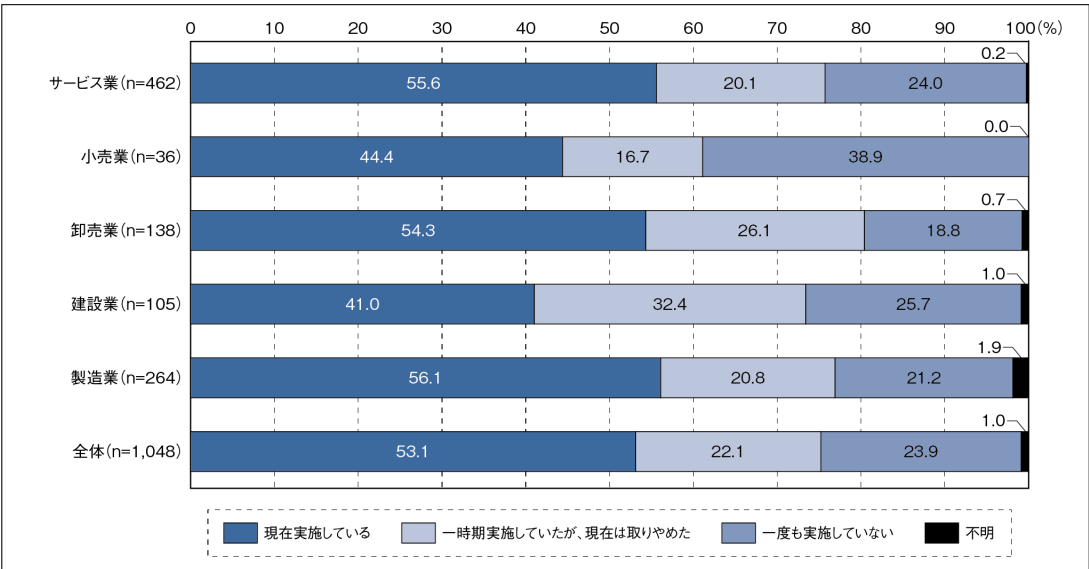
資料 5-7-3 テレワーク実施率（従業員規模別）



出典：東京商工会議所「テレワークの実施状況に関するアンケート」調査結果（2020年11月4日）

業種を問わず事務系職はテレワークを導入か

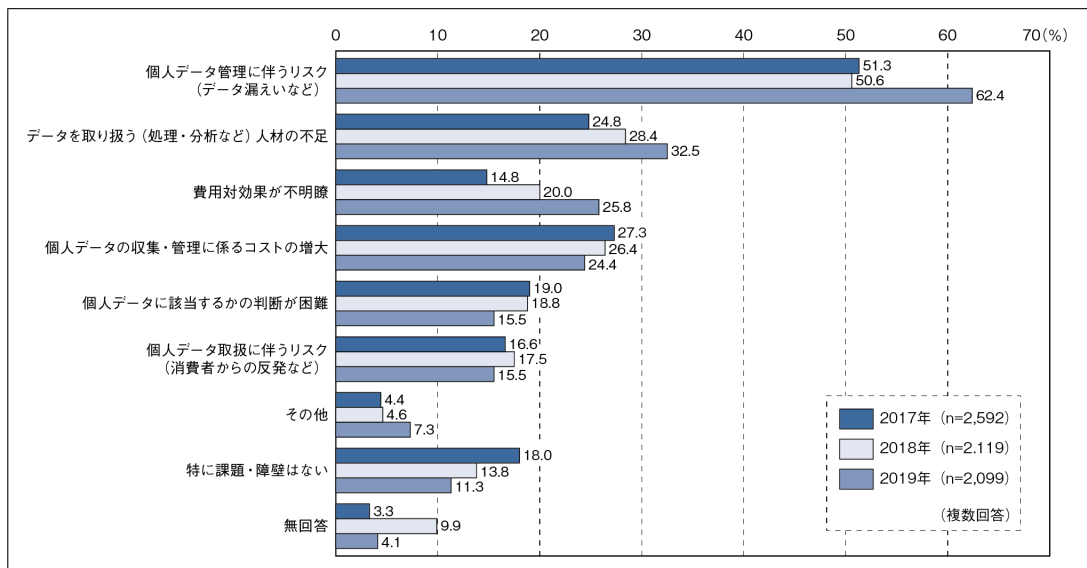
資料 5-7-4 テレワーク実施率（業種別）



出典：東京商工会議所「テレワークの実施状況に関するアンケート」調査結果（2020年11月4日）

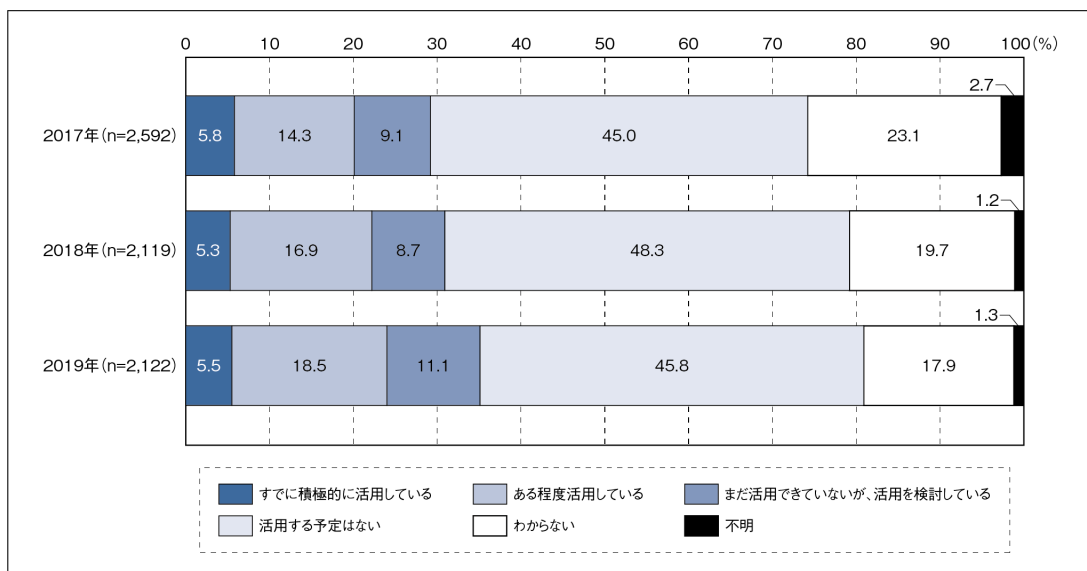
個人情報の扱いにリスクを想定する企業は増大、そして専門人材不足も

資料 5-7-5 個人データ取り扱いに関して想定される課題・障壁の推移



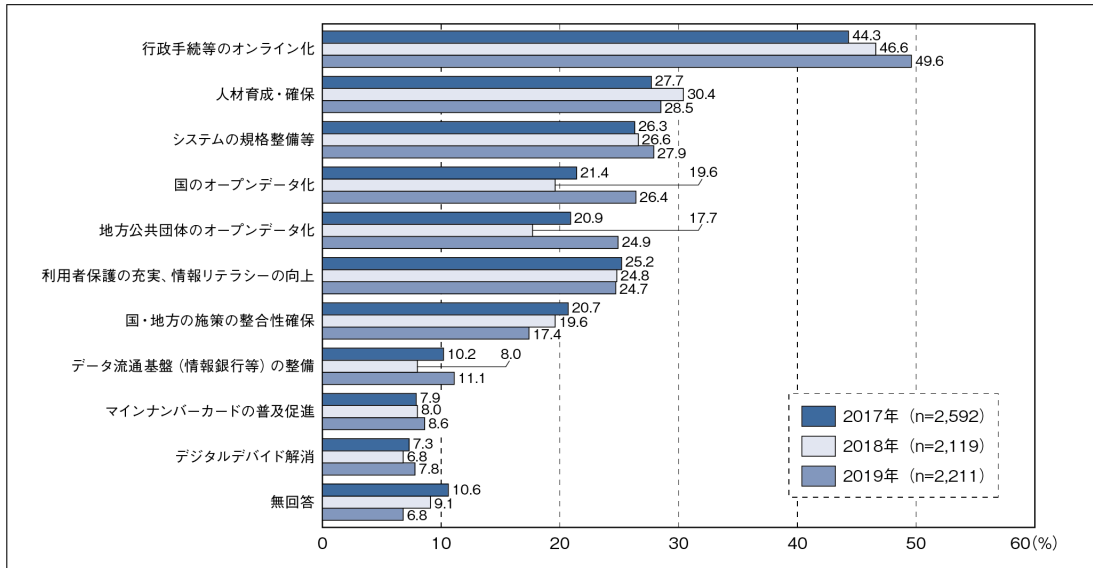
個人情報の利活用に積極的な企業は微増に留まる

資料 5-7-6 個人データの利活用についての推移



国や地方自治体での行政手続き等のオンライン化への希望が高まる

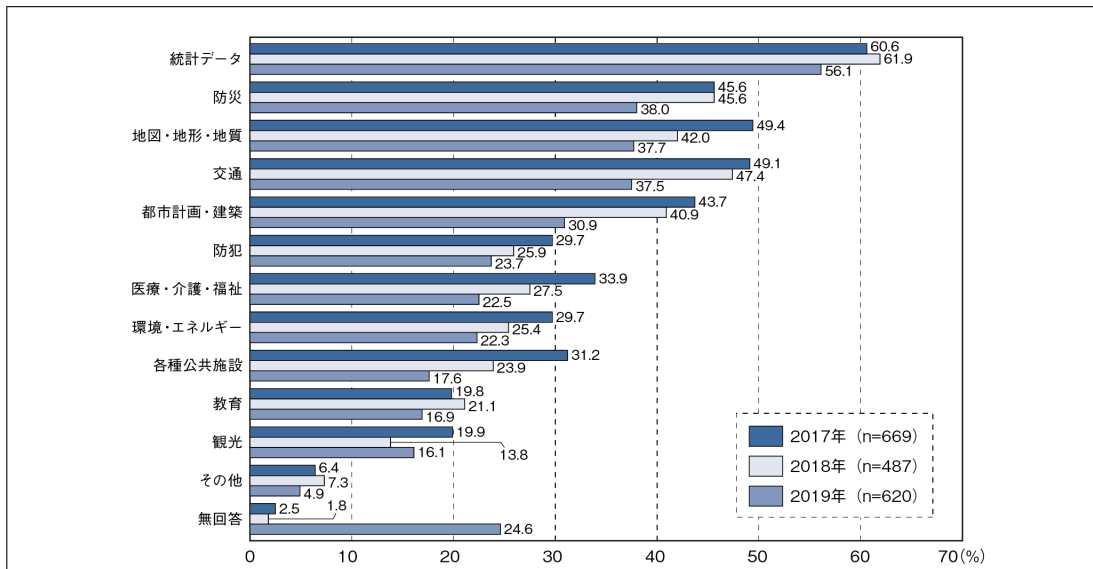
資料 5-7-7 ICT 利活用促進のために国や地方公共団体に求める役割の推移（複数回答）



出典：総務省「通信利用動向調査」

オープンデータで求められるのは各種の統計データ

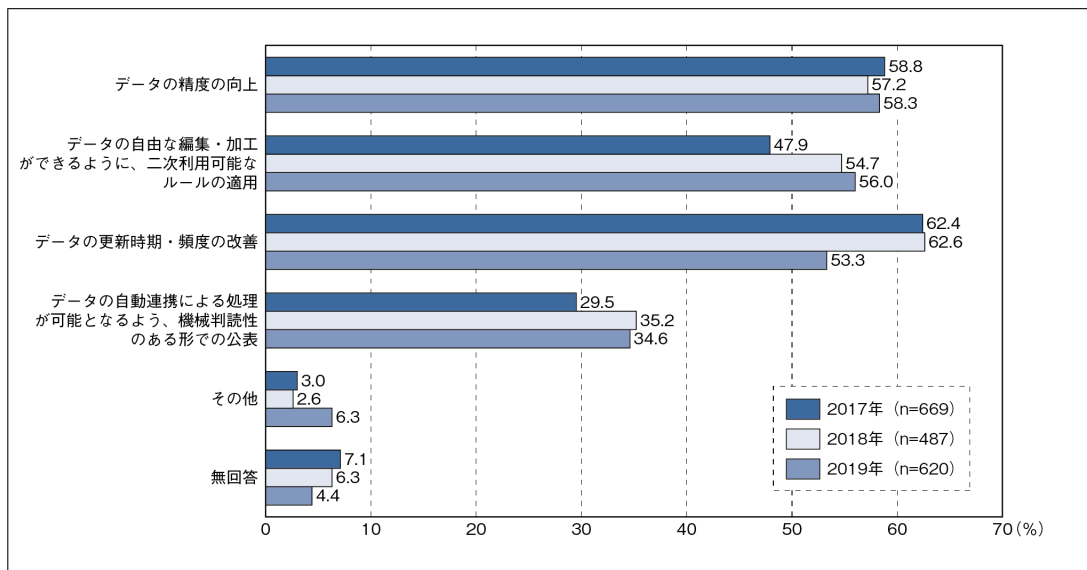
資料 5-7-8 オープンデータ化を希望するデータの推移（複数回答）



出典：総務省「通信利用動向調査」

データの自由は編集や加工などの二次利用のルール整備が求められる

資料 5-7-9 オープンデータ化のために必要な措置の推移（複数回答）



出典：総務省「通信利用動向調査」



1996, 1997, 1998, 1999, 2000, ...

[インターネット白書ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2021年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp

©1996-2022 Impress R&D